

3. 市民の生活と横浜の経済

〈あらまし〉

昭和38年から40年にかけての日本経済は不況に直面し、政府は不況対策、国際競争力強化、輸出拡大の安定成長、社会開発の政策路線をうちだした。経済の不況と政府施策はさまざまに交錯して横浜の経済に多くの影響を与えている。

たとえば、勤労所得と法人所得は、37年から39年にかけて伸びなやんだが、こうした傾向は、まさに景気後退の様相が市民の所得にも直接、間接に影響を与えたことを示すものである。とくに不況期において個人所得の伸び率が鈍っているにもかかわらず、消費者物価指数が上昇しているため、実質的所得の伸びは一層低下したことも、この期の特徴的現象である。

工業は、大企業が不況期にもかかわらず発展しており、重化学工業の比重がいちだんと高くなった。賃金格差は解消しつつあるが、大工業と中小工業の間には依然として格差が目につく。

商業では、卸、小売業は着実に伸長しているが、販売高は相対的に減少した。サービス業は、立地分布と人口分布のアンバランスがつづいている。

貿易では、対米貿易のかたよりはつづいているが、対アジア貿易は着実に進んだ。輸出品では工業製品が、輸入品では重化学工業の原料品が多くなっている。農業では、兼業農家が増大し、耕地面積が減少して工場敷地・宅地化の傾向がめだって進んできている。

①——市民の職業、労働力状態

〈就業者人口は約84万7千人に増加〉——横浜

市民が、どんな職業についているかをみてみよう。これは横浜市の経済構造をしるうえでもきわめて大切なことである。昭和40年10月1日の国勢調査によると、家庭の主婦や学生や病人、失業者等を除く15才以上の就業者は、総数で84万6,648人である。国勢調査時の横浜市の総人口は178万8,916人であるから、15才以上のいわゆる生産年齢人口は全人口の約47%にあたる。これは、昭和35年の国勢調査と比較すると、総人口は、当時137万5,710人であるから、人口で約41万3千人の増加、就業者は当時約90万4千人であるから約16万2千人増加したことになる。とくに総人口は、この5年間に41万3千人の増加であるから、1年間に約8万2千人も増加しているということである。

昭和40年では、もっとも多いのが建設・製造業に働く人々で37万3,937人(構成比44.3%)であり、ついで多いのが卸売・小売業で17万2,886人(20.4%)、以下サービス業11万9,711人(14.1%)、運輸通信電気ガス水道業9万6,000人(11.3%)、農林漁業2万4,446人(2.9%)、その他の産業5万9,408人となっている(表1-3-1)。昭和35年と比較してみると、製造業の増加率が一番高く、ついで卸・小売業、運輸・通信業、サービス業の増加が目立っている。これらの職業に対して、農林業はいちじるしく減少した。ここでははっきりいえることは、横浜市の工業化の進行がすすんでいるということである。また、この5年間に人口の増加率は6大都市中、最高といわれるが、それは製造業を中心に、人口を吸収してい

るばかりでなく、東京都、川崎市のベッドタウン化の傾向にあるという点である。

産業を第1次産業（農・林・漁業）、第2次産業（鉱・建設・製造業）、第3次産業（卸小売・金融保険・不動産・運輸通信・電気ガス水道・サービス業・公務）に分けて就業者の構成比を全市および区別にみると、勤労者の大部分が第2次、第3次産業に従事していることと、鶴見区は工業地域として、中区は商業地域としての特色が目立っていることが特徴的である。また港北区、保土ヶ谷区、戸塚区においては農業人口の割合が低下したが、これは第2次・3次産業に働く人びとが多くなってきたからであろう。

＜就業者数のトップは鶴見区＞ 40年の就業構造基本調査報告によると、就業者総数75万6千人のうち、男子は55万8千人、女子は19万8千人である。男子は、主として製造業（21万9千人）に従事し、ついで運輸通信電気ガス水道業で8万6千人、卸・小売業8万5千人、サービス業6万6千人、建設業4万2千人、公務が2万1千人となっている（表1-3-2、表1-3-3）。これにたいして女子は就業者総数19万8千人のうち、もっとも多いのが卸・小売業

（5万4千人）であり、ついで製造業5万人、サービス業3万8千人となり、そして以下運輸、通信、電気、ガス、水道業、農林業、公務、建設業の順である。こうした就業者がどのような仕事をしているかをみると、男子は技能工、生産工程従事者、単純労働者が多く、いわゆる生産労働者が中心である。つぎに専門的技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者という順になっている。女子では、事務従事者、技能工、生産工程従事者、販売従事者、サービス職業従事者が多くみられ、最近ではサービス職業従事者が比率において高くなってきている。男子では、専門的技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者などいわゆるホワイト・カラー層の率も多くなっている。この点は、新中間層の居住地という性格を現わしていることと結びついている。

つぎに市内各区の15才以上就業者の地位、産業従事者数、職業をみてみよう。15才以上の就業者のもっとも多い地区は、鶴見区12万6,958人、ついで南区11万7,039人、港北区10万1,111人、戸塚区9万8,018人、保土ヶ谷区9万7,643人、神奈川区9万2,077人で、以下中区、西区、磯子区、金沢区の順になっ

■表1-3-1(その1) 15才以上就業者の区別従業上の地位

(単位：人)

地位別	総計	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	保土ヶ谷区	磯子区	金沢区	港北区	戸塚区
15才以上 就業者	846,648 (100.0)	126,958 (15.0)	92,077 (10.9)	51,292 (6.1)	70,460 (8.3)	117,037 (13.8)	97,643 (11.5)	45,456 (5.4)	39,710 (4.7)	107,997 (12.7)	98,018 (11.6)
従業上の 地位											
雇用者	717,636	110,488	78,769	43,340	57,367	95,763	85,225	38,700	34,726	88,310	84,868
自営業主 族者	76,994	9,855	8,106	4,968	7,817	13,173	9,616	4,147	3,170	10,637	7,505
家 族 従 業 者 詳 不	50,961	6,513	5,109	2,935	5,158	7,925	4,643	2,531	1,798	8,813	5,536
	1,057	102	93	49	118	176	159	78	16	157	109

出所：国勢調査結果(40年)

ている。横浜市の就業者を従業上の地位からみると、雇用者がもっとも多く、71万7,636人であり、約84%を占め、昭和35年の国勢調査における72%からみると、かなり比重が高くなっている。とくに鶴見区に多く、11万488人で、ついで、港北区、保土ヶ谷区、戸塚区、神奈川区の順になり、就業者の84%が賃金生活者であることをしめしている。自営業主は7万6,994人であり、南区、港北区、鶴見区などの順になっている。また家族従業者は5万761人で、35年と比較すると約1万1,000人もふえ、港北

区、南区、鶴見区の順になっている。

〈市民の8割が賃金給与与生活者〉 —— また横浜市の世界帯主の産業上の地位をみると、世帯の8割以上が賃金・俸給生活者である。自営業世帯主数は、商店や中小工場の多い南区が最高で3,238世帯となり、ついで鶴見区、保土ヶ谷区、神奈川区などの順になっている。

つぎに、人口の流動性についてみよう。農村では、働いているところと住んでいるところが大体同じであるから、夜間人口と昼間人口とは大体同じとい

■表1-3-1(その2) 15才以上就業者の区別産業業種

(単位:人)

産業別	総数	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	保土ヶ谷区	磯子区	金沢区	港北区	戸塚区
農林漁業	24,446 (2.9)	1,207	1,696	90	331	1,584	2,559	540	1,021	9,654	5,764
鉱業	260 (—)	38	14	14	16	34	43	5	9	52	35
建設製造業	373,937 (44.3)	69,811	37,931	19,571	16,609	47,840	44,469	18,852	78,007	49,373	51,474
卸売業	172,886 (20.4)	22,948	21,507	13,626	22,739	27,266	17,883	8,733	6,858	17,965	13,361
運輸通信業	96,005 (11.3)	11,117	10,919	6,427	14,452	15,055	10,658	6,346	3,685	8,587	8,759
サービス業	119,711 (14.1)	15,321	13,415	7,694	11,830	19,155	13,492	7,160	6,590	14,653	12,401
その他の産業	59,403 (7.0)	6,516	6,595	3,870	4,483	8,103	8,539	3,820	3,540	7,713	6,224

出所:国勢調査結果(40年)

■表1-3-1(その3) 15才以上就業者の区別職業

(単位:人)

職業別	総数	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	保土ヶ谷区	磯子区	金沢区	港北区	戸塚区
農林漁業関係	23,569	1,130	1,586	58	256	1,420	2,445	484	977	9,551	5,654
生産運輸関係	390,700	69,305	40,885	22,458	27,575	54,756	43,807	20,809	18,903	43,809	48,393
販売サービス関係	180,087	24,638	21,191	13,604	22,961	28,100	18,504	9,333	7,631	18,715	15,410
事務関係	251,993	31,870	28,391	15,166	19,615	32,693	32,863	14,818	12,187	35,877	28,513
分類不能	299	15	24	6	53	68	24	12	12	37	48

出所:国勢調査結果(40年)

うことになる。ところが横浜市などの大都市では、住んでいるところと仕事しているところが離れているのが大部分である。それは、京浜工業地帯などの工場地帯にある衛星都市に住む人びとは、通勤にたより、したがってラッシュ・アワーの混雑ぶりが生まれる。そこで、大都市の人口の動きを、昼間人口と夜間人口とに分けてみることは、交通対策上、都市計画重要な課題となるのである。

昭和40年の国勢調査によって推計してみると、市内に常住している人口すなわち夜間人口は178万8,796人で、同昼間人口は167万6,393人で、昼夜間人口差は11万2,403人である。これは35年の14万54人より少ない。流出人口の過半数の行く先は東京であり、千代田区、中央区、港区の都心区のビジネス・セン

ターへの通勤者である。

39年の「市民生活白書」でも指摘したように、市内から東京の都心部へ多くの人が通勤している。とくに、鶴見区、神奈川区の居住者が多く、鶴見区から東京に通勤している人々を産業別にみると、65%が製造業、建設業であって、サービス業、金融保険業、公務は合計しても20%にみえない。また保土ヶ谷区、港北区、戸塚区における人口増加は急速であるが、増加した分の60%は東京への通勤者である。それも都心3区への流出である。つまり東京のビジネス・センターへ通勤するものが多い。したがって、人口増加区域は、東京のベッドタウン化の傾向にある。

■表1-3-2 就業状態、産業大分類、従業上の地位別有業者数 (単位千人)

就業状態 産業大分類	総数	自営業主		雇用者
		家庭 従業者	個人 従業者	
総数	756	81	39	635
仕事がおもな者	727	74	28	625
農林業	22	12	8	2
非農林業	705	61	21	623
漁業水産養殖業	1	0	0	1
鉱業	0	0	0	0
建設業	45	7	1	36
製造業	269	8	3	258
卸売小売業	139	26	11	102
金融保険不動産業	27	2	1	24
運輸通信電気業	94	1	0	93
ガス水道業	104	17	4	84
サービス業	104	17	4	84
公務	25	—	—	25
仕事は従業者	27	7	11	9
休業者	2	0	0	2

出所：就業構造基本調査報告(40年)

■表1-3-3 就業状態、農非農、従業上の地位、従業状況別有業者数 (単位千人)

就業状態 農非農 従業上の地位	総数	定常的 就業者	季節的 就業者	不規則的 就業者
I 総数	756	745	3	9
II 就業者	754	743	2	9
1 農林業	27	25	1	1
2 自営業主	13	12	0	0
3 家族従業者	11	11	0	1
4 非農林業	728	718	2	8
5 自営業主	68	65	1	3
6 家族従業者	28	28	0	0
7 雇用者	631	625	1	5
III 仕事がおもな者	727	718	2	7
1 農林業	22	21	1	0
2 自営業主	12	12	0	0
3 家族従業者	8	7	0	0
4 非農林業	705	698	1	6
5 自営業主	61	59	0	2
6 家族従業者	21	21	0	0
7 雇用者	623	618	1	4
IV 仕事は従業者	27	24	1	2

出所：就業構造基本調査報告(40年)

市外からの通勤者は鶴見区，中区に多い。市外からの流入者の35%が京浜工業地帯の中核の一部分をなす鶴見区に集まる。つぎに多いのは中区であり，その割合は28%である。市外からの通勤者は東京のつぎに川崎，横須賀その他の県内からの流入が目立っている。

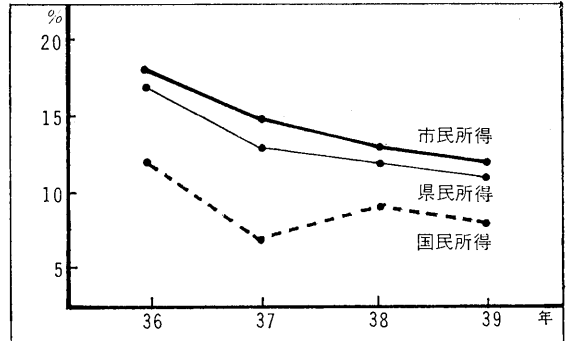
②——市民の所得とその階層

〈市民1人当たりの所得は33万6千円〉 横

浜市民の所得水準はどのくらいか，また市民の所得状態はどうなっているかをみてみよう。まず市民所得とはなにかという点についてみよう。市内で生産された純生産物の価値は，市民ばかりでなく，市外の人が市内企業に提供した生産要素の部分を含み，反対に市民が市外企業に提供した生産諸要素の部分は含んでいない。ふつうこれを市内所得とよんでいる。市民所得は，この市内所得から市外の人の賃金，利子，利潤などを控除し，市民が市外から得た賃金，利子，利潤などを加えたものである。このことは支出についても同じことがいえる。昭和39年中の市民分配所得は，総額にして，5,565億円で，昭和38年の市民所得総額にたいして17.8%，すなわち839億円増加した。また，39年の「市民生活白書」では36年の統計が使用されており，それによると36年の市民分配所得総額は3,165億円であるから，この3年間に，総額にして1,400億円増加したことになる。

39年の横浜の市民所得は，県民所得の44.7%をしめ，さらに国民所得の2.8%に相当している。6大都市のなかでは，対全国比からみて，横浜の市民所得の規模は第4位にあたる。またさきにのべたよう

■ 図1-3-1 市民所得、県民所得、国民所得増加率の比較



に，39年の市民分配所得は38年より17.8%増加しているが，この増加率は，横浜市で所得推計を実施した昭和34年以降最低のものであり，岩戸景気とよばれた昭和36年当時の28.8%にくらべると，11.0%も下降している。

これは，分配所得の大部分を占める勤労所得と法人所得が，高度成長政策の失敗とその矛盾が表面化したいわゆる景気後退期にあたり，それぞれ18.9%・13.0%と伸び悩んだためであると考えられる。だが39年には対38年にくらべて神奈川県および全国の伸び率が16.6%，13.2%であったところからみると，本市の経済成長は依然として大幅に伸びていたといえることができる。それは，毎年人口が4万5千人も増加し，したがって勤労所得の増加によるものと考えられる。

昭和39年の市民1人当たりの所得は33万5,900円となり，前年の30万100円より，3万5,800円すなわち12.0%の増加となり，昭和36年は22万2,000円であるから，この3年間に11万3,900円も増加したことになる。これを県民および国民1人当たりの所得にくらべると30万3,500円，20万6,900円で各々1.1倍，1.6倍となり，本市の所得水準はかなり高いこ